

文教政策と省庁関係から
DXとデジタル庁の今後まで

なぜ経産省は 教育に乗り出したのか

経済産業省サードビジネス政策課長
デジタル庁参事官

浅野大介



あさのだいすけ

1974年東京都生まれ。2001年東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了後、経済産業省入省。石油産業の業界再編、航空・港湾の規制改革などの業務を経て、17年に大臣官房政策審議室企画官として初代の教育産業室長を兼務。翌年よりサードビジネス政策課長。教育DXを進める「未来の教室」プロジェクトを立ち上げ、文部科学省とGIGAスクール構想を推進。21年9月よりデジタル庁参事官兼務。著書「教育DXで「未来の教室」をつくらう」。



聞き手
井上義和

いもうえよしかず
帝京大学共通教育センター教授。1973年長野県生まれ。京都大学大学院教育学研究科博士後期課程退学。京都大学助手などを経て、現職。専門は教育社会学、歴史社会学。著書に「未来の戦死に向き合うためのノート」「特攻文学論」など。

「未来の教室」「1人1台端末」
「教育DX」などのキーワード

を掲げ、経済産業省が教育政策に影響を与えている。文部科学省が所管する公教育にとつてはまさに「黒船来航」と言える。

経産省はなぜ教育政策への関与を強めたのか、その舞台裏に迫るべく、キーマンの浅野大介氏に話を聞いた。

中堅若手官僚たちの問題意識

——そもそも経産省の「どこで」議論が始まったのでしょうか。

経産省では「課長補佐クラスが政策立案の中心を担うべし」という文化があり、各局総務課の筆頭課長補佐たちが若手を集めて議論する場として「大臣官房政策企画委員会」があります。事務次官・局長級の会議、各局総務課長の会議に次ぐ3番目の意思決定レイヤー（階層）ですが

「ジュニア役員会」的な気概で、組織のあり方や政策の素案を練る場です。私は2016年から17年にかけて、この会議のメンバーでした。

——みなさんの問題意識はどのあたりにあったのでしょうか。

みな様な様々な業界に向き合っ

て、特に大企業の意思決定の閉塞状況は気になっていました。自分の会社の「組織のあり方」や、勝負の舞台である「市場のあり方」を作り替える「当事者意識」が必ずしも十分ではない点だ。だから企業

の垣根を越えた業界再編が進まなかったり、国際舞台で標準やルールを作るアクションが鈍かったり。要は「組織やルールは誰かが作るもの、自分はそれを守る立場だ」と思う方が多いのですが、その「根っこ」にあるのが子どもの頃からの教育の問題です。経産省として企業向けの研

究開発やIT投資の支援や貿易環境整備で「水や肥料」を用意するのと

同時に、「根っこ」の対策もしないと効果も鈍るわけです。「子どもの教育」から手をつけないと経済政策は中長期的な効果を出せない、と感じました。

政策企画委員会ですんな話をしたのが2017年初頭だったと思います。その後、私と入省同期で、官民交流制度により聖光学院中学校高等学校に入学していた五十枝浩二君（現・慶應義塾大学特任講師）とサードビジネス政策課長補佐だった侯野敏道君（現・クールジャパン政策課長）と中身を詰めました。整えるべきは「誰もがそれぞれ満足できる」個別最適な学習環境と、「ホンモノの社会課題に向き合う」学習環境。その手段としてEdTech（講義動画やAI型教材などのデジタル学習環境）

やSTEM（科学・技術・工学・人文社会・数学）を軸とした課題解決に活かす教育）を活かす方向性がだんだん浮かび上がってきました。

EduTechが国策になる

——2017年前半には、自民党政策調査会の提言（5月）や政府の未来投資戦略（6月）にEduTechという言葉が登場していますね。

情報技術との融合で教育にイノベーションを起こすEduTechが政府・与党内で注目され、それぞれの動きが合流して一つの国策に向かい始めたのが2017年です。

当時の世耕弘成経産大臣は、ご自身が私学の経営者でいらしたのでEduTechのもたらす教育効果や威力を我々以上にご存じでした。

自民党でも上野賢一郎議員、山際大志郎議員、関芳弘議員といった商

も集まる。情報が集まると政策が磨かれる。政策を発信すると、さらに人と情報が集まる……。こういう政策の好循環サイクルが回り始めました。

私自身は、政策企画委員を終えて、大臣官房総務課政策審議室の企画官にいったん異動した後、10月からこの教育サービス産業室の室長を兼務させてもらいました。当時の職員は私を含めて6人。まずは全国行脚で志の高い校長さん、EduTechベンチャー企業の社長さんに会い、「いい人がいい人を紹介してくれる連鎖」でFacebookでもつながり、数千人規模の良質な仲間の輪が広がりました。

——2018年1月に「未来の教室」とEduTech研究会が発足し、6月に第1次提言を発表しました。提言の「まとめ方」も審議会と

工系の議員がEduTechに強い関心を示され、12月には自民党EduTech推進議員連盟が結成されました。会長に元文科大臣の塩谷立議員（しほのりゅう）、会長代行に元オリンピック・パラリンピック担当大臣の遠藤利明議員、そこに元文科大臣の馳浩議員はじめ何人もの文教系の議員が参加され、商工系と文教系の先生が一緒に教育を考える珍しい場が生まれました。

——この間に、教育サービス産業室が設置されています。経産省に教育と名の付く部署を初めて作った。

当時の私は旧・商務流通保安グループ担当の政策企画委員で、商務情報政策局との部局再編をして現在の「商務・サービスグループ」を誕生させる任務を与えられていました。

2017年7月の組織再編のときにサービス政策課の下に新設したのが、「教育サービス産業室」（その後、

して異例でした。

「未来の教室」は意欲ある学校現場で教育サービス業がEduTechを活用した学び方改革を実践する、教育のデジタル・トランスフォーメーション（DX）に向かうための実証事業です。このプロジェクトの前に、研究会では現役中高生も含む130名超を集めたワークショップを5回やりました。

たとえば後に広島県教育委員会教育長になる平川理恵さんもその一人でしたが、2017年夏以来私自身が全国行脚で人間関係を作った方々なので、一人一人の考えはわかっていて「あの人とあの人が同じテーブルで話をしたら、面白い実証テーマが生まれるはず」という見込みで、全てのテーブルでの人の配置と議題選定までデザインして、3〜4時間ずつ議論しました。

「教育産業室」に名称変更）でした。「まずは経産省の中に『教育』と名が付く部署の看板を立てる」のが狙いでした。「サービス政策課です」と名刺を渡しても、そこが教育サービス業も担当しているとは普通は想像できない。だからまず「教育」と名の付く看板を掲げました。次に予算を確保しました。世耕大臣からご指示もいただき、翌年1月に成立した補正予算で「学びと社会の連携促進事業」として25億円、うち15億円を初等中等教育向けのEduTechを実証事業向けに確保できました。

そして、手にした「看板」と「予算」に生命を吹き込むビジョン作りです。ビジョンを示し、手にした予算で実証事業を育てて、世の中に具体的な姿を問うていく。それでようやく「志ある人たち」が集まり、様々な知恵も現場の困りごとの情報

実際、同じテーブルでの議論から貴重な実証事業が多数生まれました。そして、ワークショップの文字起こしからキーワードを抽出してやるべき政策にまとめました。第1次提言の内容の大半はこのワークショップのテーブルで発せられた、電話帳一冊分くらいの議事録の中の言葉からできています。GIGAスクール構想につながるアイデアもここでの議論が原点です。

7月からいよいよ「未来の教室」実証事業の始まりです。キックオフイベントは世耕大臣出席のもと、外部会場ではなく経産省内の講堂で開催しました。「学校関係者が経産省内での教育のイベントに来る」という象徴的な意味を持たせました。

文科省も議論を始める

——文科省の動きはどのように見え

ていたのでしょうか。

2017年12月には林芳正文科大臣のもとで「Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会」を発足させます。大臣補佐官の鈴木寛^{かみ}さんは経産省の先輩で、何を考えているかは理解していましたが、この会議との連携が大事だと思っていました。

しかし、この会の報告書の主体は「大臣懇談会」「省内タスクフォース」「文部科学」の文字もなく、どこの役所の文書か一見わかりません。この報告書は教育行政の根幹を左右するものはないという「暗黙の歯止め」が利いているのかなとも感じましたが、「文科省でもついに動きが始まったんだな」と意識しました。

——文科省にも改革派はいるのではないですか。2018年8月に合田^{あつた}哲雄さん（現・内閣府審議官、当時は

初等中等教育局財務課長）との対談がウェブで公開されました。

合田さんは組織の垣根を越えて、志を共有できる相手と組んで難題を解いていく「仕事人」ですから、経産省の私の先輩たちとの付き合いも広い方です。2017年の学習指導要領改訂の担当課長でしたが、このときのプログラミング教育の導入判断も、内閣官房や経産省との協働がカギだったようです。

その合田さんとは、うちの産業人材政策担当参事官だった伊藤嶺則さん（現・JETROニューヨーク産業調査員）の引き合わせで、2018年5月末に初めて対面しました。その1ヵ月後にまとめた『未来の教室』とEdTech研究会第1次提言の素案に助言をもらいました。特に「近代日本の教育政策は『教科（系統）主義』と『経験主義』の間

を揺れ動いた」という部分は合田さんの助言によるものでした。探究学習を重視する今の潮流は、大正自由教育から繰り返し現れては消えた経験主義の「第4の波」で、今度こそ経験が教科かの二項対立を超えねばならないという意識で学習指導要領の改訂に取り組んだということを行いました。

極めつけは「経産省の提言も、こういった近代教育史の文脈の上に位置づけた方が、教育界から正確に理解されるはずです」という助言。これには感動しました。その後もこの先輩の胸を貸してもらい、文科省との連携を深めています。

1人1台端末に向けて

——2019年6月に第2次提言が発表されます。文科省と同じ日でしたね。この後1人1台端末に向けて、

共同歩調をとるのでしょいか。

文科省が6月25日に当時の柴山昌彦大臣のもと、「柴山プラン」を出すことはわかっていたので、その日に合わせました。同じ日に出した方が「共同歩調」を象徴的に表せる気がしました。

同じ時期に遠藤利明議員はじめ超党派による議員立法「学校教育の情報化の推進に関する法律」も施行され、法律的な裏付けができたので、いよいよ1人1台端末の目標と具体的スケジュールを書き込むロードマップ作りです。

ここからお話するのは、あくまで経産省側の動きや見方です。文科省側独自の動きとして、私の知らない努力もたくさんあったはずですよ。

当時の文科省の端末整備目標は「地方財政措置の範囲で3クラスに1クラス分を整備」でした。しかし、

「普段使いの文房具としての1人1台」の実現に「補正予算の機会があれば勝負をかけた」と思いは文科省の中にもありました。ただ、「地方財政措置で3クラスに1クラス分」という目標を掲げたばかりの文科省が、一転して「1人1台」に必要な巨額の国庫補助金を単独で財務省から引き出すのは心理的なハードルが高そうでした。だから役所の垣根を越え、政治の力も借りて「何らかの事情変更」をきちんと用意して動く必要がありました。

——文教族議員や官邸に頼るということでしょうか。

頼るべき方々に徹底して頼り、打てる手を打ち尽くす総力戦でした。10月に消費税増税するならば必ず景気対策がある。それを前提に内閣官房・内閣府、与党議員、そして総理官邸にアプローチしました。

内閣府へのアプローチ

——内閣府には省をまたぐ重要政策を扱う会議体がいくつもあります。

この年1月の通常国会冒頭の施政方針演説で安倍晋三総理が「この夏策定するAI戦略の柱は、教育システムの改革」と述べました。この方針に則り、内閣府の科学技術・イノベーション担当の政策統括官部局でAI戦略の素案を議論し始めました。

その事務局は経産省と文科省が多い混成部隊で、当時の政策統括官の赤石浩一さん（現・デジタル審議官）と、その下の大臣官房審議官の佐藤

文一さんとともに経産省からの出向者。佐藤審議官室に毎週水曜日に文科と経産のメンバーが呼ばれて「昼練」と称して作戦会議をやっていました。

「3クラスに1クラス分」という既

存の整備計画に縛られる文科省を、「AI戦略の登場は、既存の整備計画を大きく変える事情変更に値する」と説得して「1人1台」への方向転換という大目標をこの場で共有しました。

こうして6月の「AI戦略2019」と「成長戦略フォローアップ」の両方に「最終的に、児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち」という文言が入り、そのためのロードマップの策定を年度内に行うことも明記されました。「最終的に」という単語は霞が関文学で「実現の日処はまだない」という意味ですが、これを上書きする、年度内に具体的ロードマップを作る旨の文言が入って突破口は開いたので、あとは年末の補正予算の規模次第になりました。

この補正予算の経済対策を取りまとめた西村康稔経済再生担当大臣を「高め」の提案を投げ、文科省は学校現場の保守的な考えも代弁しながら議論を深めて、政治が「良い落とし所」を見極めて意思決定する、という趣旨だと理解しています。

文科省もこれまでの経緯やしがらみ、省内事情で動きにくかったのを「経産省も上手く使って、風穴を開けて実現しよう」という発想の方がいたから事態は動いたわけです。当時初等中等教育局担当の審議官だった矢野和彦さん（現・大臣官房長）とはお互い毎日何度も電話で連絡を取り合い、経産省側と文科省側双方の動きを、日々、同期させていました。

官邸へのアプローチ

——最終的にはやはり総理の判断が重要になるわけですか。

経済対策で補正予算を作るときは

支えていたのが、内閣府の経済財政運営担当の多田明弘政策統括官（現・経産事務次官）でしたので、GIGAスクール構想による学校ICT環境整備予算を盛り込むアイデアを8月にはお伝えし、経済対策の編成プロセスで後押しをいただきました。

文教族議員へのアプローチ

——これまで縁の薄かった文教族議員とは信頼関係の構築からですね。

そもそも、与野党の文教系の議員に推進力をいただくことはとても重要でした。千代田区立麹町中学校にEdTechを導入する「未来の教室」実証事業の現場で、大勢の議員に「1人1台で変わる学びの姿」を目に焼き付けていただきました。

——麹町中学校は国会のすぐ近くにありますね。

「総理指示」の内容が重要です。とにかく学校ICT化投資が「読める（該当する）」文面になるよう政府内での調整が必要になります。

また、自民党では教育再生実行本部が「学校ICT環境整備に向けた緊急提言」を決議し、人工知能未来社会経済戦略本部（塩谷立本部長）、EdTech推進議連、学校耐震化・施設整備等促進議連（河村建夫会長・遠藤利明会長代行）との連名で総理に申し入れてくださいました。補正予算編成の土壇場で渡海紀三朗議員から日々の情勢変化に応じた指示をいただき、経産省も文科省も関係各方面への説明に奔走しました。

その上で経産省出身の総理秘書官の佐伯耕三さん（現・経産省生物化学産業課長）など組織の先輩たちには、最終的な意思決定局面で本当に助けてもらいました。

はい。与野党問わず文教系の有力議員、日教組推薦の議員にもおいでいただきました。その上で、自民党教育再生実行本部の本部長だった馳浩議員や林芳正議員を頼り、党内議論に反映していただきました。麹町中学校校長の工藤勇一さんとAI型教材Qubenaを生んだCOMP ASS創業者の神野元基さんが教育再生実行本部でプレゼンされ、個別最適な学習を妨げる標準授業時数という制度の問題点も指摘し、それを受けて馳議員が文科省に検討を指示する、といった風景でした。

——文教族議員は二つの省の関係をどう捉えていたのでしょうか。

塩谷議員や遠藤議員からは「文科省には教育界でのしがらみも多い。経産省は対案を出して一緒に事態を動かせ」と常々言っていたいていました。経産省がある意味無邪気に

——政策の実現に向けた、組織を超えた人の連携と執念がすごい。

11月12日の未来投資会議での金丸恭文氏による「1人1台整備」の提言を経て、翌13日の経済財政諮問会議を迎えます。

萩生田光一文科大臣からGIGAスクール構想の骨子に当たる内容が提案され、安倍総理が「パソコンが1人当たり1台となるのが当然だ」ということを、国家意思として明確に示すことが重要」と締め、19日の会見で西村大臣が経済対策の中で実現したいと明言されました。

この総理の「国家意思」発言を境に予算折衝も加速し、最終的には2318億円になり、4年かけて1人1台を実現するGIGAスクール構想が誕生し、年明けから始まったコロナ禍を受けての2020年度第一次補正予算で4年計画を1年に短縮

することが決まり、2021年4月の新学期にはほぼ全ての小中学校に端末配備が済みました。

デジタル庁 設で何が変わるか

——9月にデジタル庁の統括官付参事官への兼務発令を受けられましたね。教育DXのために関係省庁から「革新官僚」が集められました。

教育DXは単なる学校ICT化とは次元が違います。GIGAスクール構想で整備したICT環境や、学校や教育産業に蓄積されるデータを活かして、教育が「誰もがそれぞれ満足できる」構造に生まれ変わることで。Dを小文字に「dX」と書いた方が正確で、「d」（デジタル）は単なる手段で「X」（トランスフォーメーション）が本質。デジタル庁の教育DXチームは文科省・経産省・総務省の混成部隊で、縦割り行政の

えた——。そのぐらいのインパクトを公教育に及ぼしつつあるということだ。

もっとも教育界隈の「黒船」騒動は今回が初めてではない。デジタル教科書や小学校での英語教育の必修化などの新しいツールやプログラムが導入されるたびに「すわ黒船か」と叫ばれたが、教育行政の根幹が揺らぐことはなかった。

しかし今回の「黒船来航」はこれまでとは全く違う。今までが限定品目の輸入だとすれば、今回は開国の要求だからである。しかも経産省は、文科省とは別の枠組みでどんどん既成事実を作り始めている。

江戸幕府はキリスト教禁止も含め、外国との関係を厳格な管理の下に置いた。公教育も、いわば鎖国体制に守られてきた。幕府と藩の関係は、文科省と教育委員会の関係とパラレ

ルを超えた議論が始まっています。

経産省の私も文科省のGIGAスクール担当管理職たちも、みんなデジタル庁では同じ参事官で「同僚」です。要は親元省庁でのポストとは別の「もう一つの顔」を持って集まり、「同じ一枚の絵」を一緒に描けるか否かの挑戦です。各省のGIGAスクール関係課長が全員デジタル庁に併任されて以来、「霞が関の仕事のやり方」を変える先駆事例作りのチャレンジが始まったという実感を覚えています。

デジタル大臣は各省庁に対する勧告権限を持っています（デジタル庁設置法第8条5項）。今後各省庁がこの仕組みをどう上手く使うかがカギで、「自分の省庁だけでは如何ともしたい難題」について「デジタル庁を上手に使う」ことで突破できることはたくさんありそうです。

ルである。そしてこの比喩で「外国」に当たるのが、経産省が所管する民間教育である。

開国とは、公教育と民間教育の関係を根本的に見直すことなのだ。

経産省を悪魔化する攘夷派

開国すれば、民間教育に呑み込まれ、公教育は崩壊する——と不安を煽り、民間教育を排撃する「攘夷派」の動きも活発だ。経産省を「財界の走狗」とみなし、産業界の利益のために公教育を食いものにしようとしていると叫ぶ。だが、太平洋戦争期の「鬼畜米英」と同じく、己の恐怖心を相手に投影して悪魔化してはならない。まずは敵をよく知り、相手を私たちと同じ「人間」と認めることだ。

インタビュアー冒頭で出てくる筆頭課長補佐たちは入省15、16年目でち

解説

政策過程から読み取るべき官僚たちの動きと改への志

東京大学共通教育センター教授

井 義和

公教育にとっての「黒船来航」

経産省が仕掛ける教育改革は、文科省が所管する公教育にとってはまさに「黒船来航」である。どういうことだろうか。

米国のペリー率いる黒船艦隊の来航をきっかけに「幕末」が始まった。攘夷か開国かで国論は二分し、江戸幕府の権威は低下、その結果、260年以上続いた幕藩体制は終焉を迎

ようど40歳前後、子どもが小学校に通い始める人も多く、我が子を通して今の学校の様子を知り、親目線でも教育への関心が高い（浅野氏談）。昭和の官僚よりも「家庭を顧みる」タイプが多数派であり、育児はもちろん公教育の問題に対しても当事者意識が強い。社会と子ども両方に向き合いながら「どんな大人に育ってほしいか」を真摯に問うからこそ、公教育と民間教育の関係も立場を超えて議論できる。

分厚い民間教育の伝統

日本の教育はもともと分厚い民間教育によって支えられてきた。江戸時代には私塾や寺子屋、明治以降も塾や予備校や通信講座など膨大な民間教育機関が存在した。公教育と民間教育の二元体制といつてよい。

彼らは政府の統制から独立して、

ユーザーと市場の反応に晒されながら独自の進化の道を進んできた。かつては受験システムを補完する役割が主だったが、2010年代以降、情報技術を活用したEdTechの開発・実装が進むのにあわせて、これからの時代を生きるのに必要な学びを追求し、オルタナティブな教育のあり方を世に問うようになった。

「未来の教室」プロジェクトは、こうした民間教育の蓄積と近年の目ざましい展開をふまえて誕生した。経産省が掲げる学びの「個別最適化」と「STEAM化」のうち、前者は民間のEdTechが洗練させてきた学習形態であり、後者はそれによって捻出された時間資源を探究的・協働的な学びに活用するものだ。

今まで繰り返されてきた教科(系統)主義か経験主義かという二項対立は、EdTechの力を借りるこ

GAスクール(1人1台端末)で文科省が開国に踏み切るや、自治体・学校間の格差や現場の疲弊などの矛盾も噴き出して、幕藩体制の動揺はおさまる気配がない。

けれども幕末維新期を振り返ってみれば、開国と幕府の終焉は必ずしも「植民地状態」や「無政府状態」を意味しない。明治の先人たちが、開国派も攘夷派も薩長も旧幕臣も、昔の経緯を呑み込んで、互いに協力し合って新しい国造りに汗を流したことを想起したい(NHK大河ドラマ「青天を衝け」の主人公も攘夷派から転向を重ねて大事を成した)。

インタビューの最後、デジタル庁の教育DXのくだりにあるように、「ポスト幕末」の新秩序の構想はすでに始まっている。その具体的な中身については浅野氏自身による近著『教育DXで「未来の教室」をつく

とて弁証的に止揚される。筋トレや反復練習と実戦形式の練習は、両者が有機的につながるときに効果がある。

改革の連鎖を生み出す社会運動

目指す方向は文科省もほぼ同じはずなのに、アプローチは全く違う。文科省は学習指導要領などの文書を発し全国の教育委員会を通じて各学校に指示を下す。だが、いくら良い理念を謳っても全体に網をかけて「周知徹底」の伝言ゲームを経るとなれば現場を疲弊させることになる。

経産省の「未来の教室」プロジェクトは「この指とまれ」方式で意欲のある学校と民間事業者をマッチングする。教育ビジネスに補助金を回す公共事業だろうとタカをくくってはならない。潜在的な改革者を掘り

文科省側も動いていた

インタビューを読むうえで、浅野氏には見えない(語れない)世界があることにも注意が必要である。考慮すべきことは多いが、ここでは2点だけ指摘しておく。

第1に、文科省側の動きである。経産官僚のネットワークはフル活用できる浅野氏も「1人1台運動」のなかでの文科省側の動きはごく限られた人物を通してしか把握できない。そのため今回の記事ではカットされたが、私の文責で補足しておく。

2019年10月7日の衆議院本会議での代表質問で、自民党の林幹雄(しんこう)幹事長代理が「国土強靱化の一環として、災害時の避難所としての学校の機能を強化するためにも、ICT環境の整備が必要」と述べ、萩生田

起こし、各地の改革者同士の横のつながりを作り、相互の感化と改革の連鎖を生み出す。そうした持続的な社会運動として構想されている。

この動的なプロセスを回すために浅野氏はじめ先 事例の実践者たちが「顔の見える」「会いに行ける」伝道者となって、今日も様々な場所を訪れ人と会ってたくさん話している。教育を良くしようとする者にとって、すでに経産省は打ち払うべき「夷狄」ではない。

ポスト幕末の構想

経産省の参入とともに、教育界隈は「幕末」のまっただなかに置かれた。開国派と攘夷派の溝は深まり、幕府(文科省)の統治能力に疑問符が付けられ、自らの判断で西洋列強(民間教育)の力を取り入れる藩(自治体・学校)も出始めている。GI

文科大臣から「最終的に、児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち」との答弁を引き出している。文科省関係者によればこれは当時の藤原誠文科次官の働きかけで実現したやり取りだという。

浅野氏は、現職の文科大臣である萩生田大臣に「直接お願いできる関係」を構築することは無理だったが、11月13日の経済財政諮問会議までの間に大臣から総理への非公式の強い働きかけがあったと官邸関係者から聞いたという。

その萩生田大臣も2021年10月4日の退任会見で「GIGAスクールを進めるときには、経産省のみならず随分応援してもらいました。向こうの方がががつがついて迫力もあって、そういう意味では学ぶところがあつた」と述べているから、浅野氏らの想いは通じていたことが

窺われる。萩生田氏が岸田内閣で経産大臣に就任したことは、浅野氏が進める教育DXにとっては追い風となるはずだ。

政策過程の残り半分

第2に、政策実施以降のプロセスである。政策過程を、①課題設定、②政策立案、③政策決定、④政策実施、⑤政策評価の5段階に分けるなら、今回の記事で語られたのは①から③までで、④と⑤は浅野氏には見えない（語れない）世界である。

例えば「未来の教室」プロジェクトでは、事務局としてポストン・コンサルティング・グループ（BCG）が入り、BCGとともに、多様な立場の人々の関係構築と工程管理を担う世話役として一般社団法人ICT CONNECT 21（ICON）が関わってきた。改革の連鎖を生み

出す社会運動を支える縁の下の力持ちである。膨大な情報がここに集積し、官僚の耳に入れる情報と入れない情報を判別するフィルターの役割も果たす。

志ある官僚たちが仲間や政治家と力を合わせて政策を実現していく姿は城山三郎の『官僚たちの夏』を彷彿とさせる。

しかし、それは政策過程の半分に過ぎない。それが現場の人々をどう動かし、世の中をどう変えていくのかは、異なるレイヤーの観察を組み合わせながら冷静に評価するべきである。

失敗の研究をおそれない

「経産省の教育改革」という政策を後世の検証に開かれた歴史にしませんか、という私の提案に乗り、今回の実名でのインタビューに応じてく

ださった浅野大介氏に感謝したい。

歴史にするためには戸部良一ほか『失敗の本質——日本軍の組織論的研究』のような失敗の研究をもおそれず、今後、自身が見えない（語れない）過程が他者の証言によって補完されていくことも歓迎したいという。正解主義、無謬性神話ほど、浅野氏らの目指す教育の姿からかけ離れたものはないからだ。

その意味では、本当の「黒船」とは、ガバナンス（統治）のあり方にも及ぶ改革の方法論なのだろう。

【参考文献】

青木栄一「文部科学省 中公新書、2021年
浅野大介『教育DXで「未来の教室」をつくる』学陽堂、2021年
井上義和・藤村達也「教育とテクノロジ―：日本型EdTechの展開をどう捉えるか？」『教育社会学研究』107集、2020年

炎上するまくら 立川吉笑



60 僕たちはいかに禿げるか

ついに頭が禿げた。

こんな強烈な書き出しで筆を執る日がくるなんて、一介の物書きとして誇らしい。同時に一人の人間として少し哀しい。いずれにせよ、ついに禿げた。

思い返せば10代から怯え続けた人生だった。祖父も父も禿げており、3つ上の兄も、僕が25歳の頃に早々と禿げ上がり、この運命には抗えないと悟った。それでも来るべきXデーを遅らせようと、高級なシャンプーを使うなど、悪あがきしてきた。実際は数年前から禿げていたのだろうけど、意地でも認めず「禿げそうなだけ」と戦ってき

た。そんな日々ももう終わりだ。

この数年、生え際が後退していく「M字ハゲ」と三進五退の攻防を繰り返してきた。ところが先週、高座前に気づいてしまった。ついに頭頂部にも敵の攻撃が始まり、以前とは比べものにならないほど頭頂の地肌が目立っていた。生え際防衛戦では、戦況が劣勢でも前髪を短くして防衛ラインを少しづつ後退させ、「好んでこの髪型」感をギリギリ演出していた。しかし生え際だけでなく、頭頂部からの挟み撃ちとなってはもう打つ手が無い。均衡が崩れた途端、指教関教的に被害が広がっていく

のは環境問題も頭髪も同じだ。

禿げない未来はもう来ない。とすれば、問われるのはいかに禿げるかだ。高潔に生きるなら「レット・イット・ビー路線」。隠さず、胸を張って禿げ散らかしていく。もっとも勇敢な作戦だ。現実的なのは、少し早めに自ら丸刈りにしてしまう「投了路線」。無駄な争いは避け自ら首を差し出す負け美学だ。最後の最後まで戦うなら「金髪路線」。短髪にして脱色し、肌色を目立たなくして、あくまでも「禿げそうなだけ」というポーズをとり続ける。色々考えるうちにたどり着いたのは「反省路線」だ。師匠をしくじり「その反省のために丸刈りにしました」と、投了路線に少し意味を付加することで、同じ丸刈りでも少しだけ自尊心を保つことができるのではないか。

混迷を極めるこの時代に、僕たちはどう禿げるか。そんなことばかり考えている秋深し。

たてかわきっしょう／言語家